

こしがや 市議会だより

No.197
平成30年2月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎964-2111 内線2405・2406
(直通) ☎963-9261 ☎966-6006
http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/



越谷いちごタウンには多くの方が来場しています

今号の主な内容

1 ページ

- ◇12月定例会の概要
- ◇定例会日程

2・3 ページ

- ◇主な議案の内容
- ◇審議結果

4・5 ページ

- ◇市政に対する一般質問
- ◇6・7 ページ

- ◇常任委員会の活動

8 ページ

- ◇市議会からのお知らせ

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
詳しくは8ページをご覧ください。

定例会日程

12月1日(金)	○越谷・松伏水道企業団議会議員の選挙 ○市長の所信表明 ○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明
7日(木)、8日(金) 11日(月)、12日(火)	○市政に対する一般質問
13日(水)	○市長提出議案の質疑 ○追加議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑
14日(木)	○総務、民生、教育・環境経済常任委員会
15日(金)	○建設常任委員会
20日(水)	○埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙 ○市長提出議案の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○議員提出議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決

12月1日は、市長から所信表明が行われるとともに、人事議案2件、一般議案6件、補正予算議案6件の計14件が提出され、提案理由の説明がありました。

7日、8日、11日、12日は、市政に対する一般質問が行われ、20人の議員が行政全般にわたり見解をたしました。

13日は、9件の追加議案が市長から提出されました。また、市長提出議案に対する質疑が行われ、専決処分事項の承認を求める議案および人事議案を除き、追加議案を含めた20件が所管の常任委員会に付託されました。

14日、15日は、各常任委員会が開催され、付託された議案の審査が行われまし

た。

20日は、専決処分事項の承認を求める議案および人事議案の採決のほか、各常任委員会に付託された市長提出議案の審査経過ならびに結果が報告され、それぞれ質疑、討論、採決が行われ、23件の議案はすべて同意または可決されました。

その後、議員提出議案2件が提出され、質疑、討論、採決が行われ、「北朝鮮問題を国際社会と連携し、圧力と対話により解決するよう国に求める意見書について」は全員一致で可決、「男女共同参画学習課」の存続、拡充と組織的位置づけの強化を国に求める意見書について」は賛成少数で否決されました。

なお、12月定例会で審議された議案とその結果は3ページをご参照ください。

12月定例会の概要

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

主な議案の内容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。各議案の概要はホームページに掲載されています。

市長提出議案

一般会計・特別会計補正予算

今回の補正予算額は、一般会計で17億1000万円、特別会計全体で3億5330万円の追加で、病院事業会計を含めた全体の予算総額は、1849億4913万3000円となります。

主な内容は、一般会計の歳入では、事業費の追加等による国県支出金の整理等です。歳出については、民生費では、施設サービス給付費やこども医療給付費、地域型保育給付費の追加、衛生費では、各種がん検診委託料や予防接種委託料の追加、教育費では、小中学校の就学援助費の追加等であり、その他各款における人事異動等に伴う人件費の整理などです。

越谷市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定

公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、市営住宅の入居者が認知症患者等に該当し、本人による収入の申告が困難な場合には、市が課税台帳の閲覧等により、当該入居者の収入を把握し、家賃を決定することができることとするものです。

本条例は、公布の日から施行します。

▼議案質疑

問 認知症の判断基準は。また、認知症の自覚がない方の認定方法は。

答 認知症患者に関しては、障害者手帳のような認知症であることを示す手帳がないため、その時点での本人の具体的な症状から医師の診断書の記載内容により個別に判断していく。また、認知症の自覚がない方については、地域包括支援センターの担当ケースワーカーやケアマネジャー、看護師など、日常生活に携わる専門職員と連携して個別の対応を図っていく。

「市長及び副市長の給料の特例に関する条例制定」

「越谷市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例制定」

「越谷市常勤監査委員の給料の特例に関する条例制定」

職員の給料の特例減額に鑑み、職員を統率する立場にある市長をはじめ、副市長、教育長および常勤監査委員の給料を減額するものです。

内容は、平成30年4月1日から平成33年3月31日までの間、給料月額について、市長3パーセント、副市長および教育長2パーセント、常勤監査委員1・5パーセントをそれぞれ減額するものです。

これら3条例は、平成30年4

月1日から施行します。

▼議案質疑

問 本議案とラスパイレース指数（※）との関係は。

答 ラスパイレース指数は国家公務員と地方公務員の給料を比較した指標であるが、本市は昨年度全国最高位となっている。今年度もかなり上位と推測されており、市民の納得性や行政を進める上での信頼度を損なう可能性もあるため、今回の提案に至ったものである。

問 市長の減額率の根拠は。

答 職員の給料の減額率を勘案し、独自に算出したものである。

▼反対討論

ラスパイレース指数は、その算定方法に疑問を禁じ得ず、本市職員の平均給料は中核市平均と比較しても低い状況である。さらに、国と地方公共団体の給料を比較し、それを議論すること自体、自己決定を基本とする「地方分権」に逆行している。

管理職をはじめとする職員の給料減額は、モチベーションについては市民サービスの低下、さらに、減額対象ではない次代の越谷市を担う若手職員への影響が懸念されることから反対する。

越谷市職員の給料の特例に関する条例制定

昨年度、本市のラスパイレース指数が全国最高位であったことを重く受け止め、特定の職員の給料を減額するものです。

平成30年4月1日から平成33年3月31日までの間、職員の給料月額について、職務の級に応

じ、0・75パーセントまたは1・5パーセントを減額します。本条例は、平成30年4月1日から施行します。

▼議案質疑

問 他の中核市と比較した場合の越谷市職員の給料額は。

答 平成28年4月1日時点の平均年齢40歳とした場合の本市の給料額31万5000円に対し、中核市47市の平均給料額は32万1715円であり、本市は中核市平均より6715円低く、平均比ではマイナス2・1パーセントである。

問 ラスパイレース指数を要因として給料額を変更した他自治体の例は。

答 兵庫県芦屋市が平成24年から4年連続で指数が全国最高位だったことにに対し、職員および特別職の給与を減額した例がある。なお、昨年度の芦屋市の数値は102・6となっている。

※ラスパイレース指数とは？

国家公務員と地方公務員の給料を比較するときに使う統計上の指数のひとつ。

国家公務員約58万3000人のうち、行政職俸給表（一）の適用となる一般事務職の本省課長級以下約14万人の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給料水準をあらわすもの。

人事議案

次の方の任命・推薦に同意しました。

越谷市教育委員会委員

堀川 智子 氏（再任）

人権擁護委員候補者

石塚登志子 氏（再任） 相模町二丁目

議員提出議案

北朝鮮問題を国際社会と連携し、圧力と対話により解決するよう国に求める意見書

この議案は、各会派および無所属議員から共同提案されました。

意見書の要旨

緊迫する北朝鮮情勢の解決には国際社会との連携が不可欠であり、国連安全保障理事会の決議に基づく制裁措置を国際社会

の連携の下で実行し、北朝鮮に対する圧力を強め、対話のテーブルに着かせ、自らの考えを改めるよう促した上で最終的な外交的解決をめざすことが重要である。また、北朝鮮の核兵器保有は、他国が追隨する恐れがあり、イスラム過激派やテロ組織に核兵器が渡る恐怖もある。日本や韓国は核の脅威にさらされ続けることになりかねず、核兵器廃絶や核兵器禁止条約の流れに逆行し、核不拡散体制を大きく揺るがすことになる。

11月の日米首脳会談において日米同盟の固い絆を世界に示したが、政府には、この絆を基に、韓国や中国、ロシアとの連携を深め、拉致問題を含む北朝鮮問

題の包括的な解決への外交努力を続けてもらいたい。

さらに、北朝鮮問題を含め東アジアの安定に向け、日中韓3国の連携、協調も重要であり、日中韓首脳会談の早期開催に向けた積極的な外交努力を求める。よって、以下の2点を強く要望するものである。

1 差し迫った北朝鮮の脅威には、米国・韓国・中国・ロシアをはじめとする国際社会と連携・結束して、国連の制裁決議の厳格な履行を求める。

2 毅然とした強い外交力によって、核・ミサイル・拉致問題の包括的な解決を図り、国民の生命・財産を守ることを強く求める。

意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

「男女共同参画学習課」の存続、拡充と組織的位置づけの強化を国に求める意見書

この議案は、山田裕子議員、松田典子議員ほか9人から共同提案されました。

意見書の要旨

2018年度文部科学省の組織改編に伴い、現行の生涯学習政策局男女共同参画学習課が廃止され、総合教育政策局共生社

会学習推進課へと統合されるこ
とが公表された。男女共同参画
社会の実現に、その中心となる
主管部署が必要であることは、
女性行動計画や男女共同参画社
会計画においてうたわれており、
これに基づいて整備された男女
共同参画学習課は、今日まで先
駆的にその役割を担ってきた。
また、第4次男女共同参画基
本計画では、教育・学習の役割
の大きさを指摘されている。世
界経済フォーラムの男女格差指
数が144カ国中114位と
年々低下しているわが国におい
ては、中心となり主導する男女
共同参画学習課の存続と拡充が
不可欠である。

さらに、男女共同参画は共生
社会の全てのテーマに関わる横
断的な課題であり、文部科学省
の筆頭局として組織的位置づけ
の強化と他領域との連携により
十分な機能を果たせるといえる。
以上のことから、文部科学省
総合教育政策局における「男女
共同参画学習課」の存続、また
は「共生社会学習推進課」を
「男女共同参画・共生社会学習
推進課」とし、組織的な位置づ
け強化の下での男女共同参画学
習のさらなる推進を求める。

意見書提出先 文部科学大臣

▼議案質疑

問 あくまでも名称にこだわる
ものか。

答 男女共同参画学習課は社会
教育や学校教育、家庭教育に関
する男女共同参画を推進する筆
頭部署であるため、これから女
性の活躍を推進していく中で教

育を受ける段階からの視点・学
習は意味を持つと考えることか
ら名称の存続を希望する。課の
名称をなくすことで、他のテー
マと一緒になり、男女共同参画
学習への労力や人数が削減され
てしまうことを懸念している。

問 文部科学省が名称存続の方
針を固めたとの報道が出ている
中で意見書を提出する意味は。

答 現状はあくまでも方針を固
めただけであり、正式には閣議
において決定されると聞してい
る。正式決定していない段階で
は、一つでも多くの議会から要
望を届けることが重要であり、
意味があると考えている。

▼賛成討論

▽ 文部科学省における男女共
同参画学習課の教育や学習等は、
女性の学ぶ機会を増やし、社会
進出の後押しを大きな目的の一
つとしており、男女共同参画社
会の実現において、極めて重要
な役割を果たしている。

また、男女共同参画は、文部
科学省筆頭局としての組織的な
位置づけの強化と他領域との連
携により十分な機能を果たせる
と考えることから、賛成する。

▽ 少子高齢化・人口減少が進
むわが国の持続的成長には、一
人一人の個性や能力が発揮でき
る社会構築が必要である。男女
問わず多様で柔軟な働き方が可
能なワーク・ライフ・バランス
の実現のために、男女共同参画
学習の機会を拡充し、あらゆる
問題の底流にあるテーマのジェ
ンダー問題の意識づけが必要と
考えることから、賛成する。

平成29年12月定例会の

審議結果

◇議案の概要は、市議会のホームページで確認できます。

すべての議員が賛成した議案

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第81号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて（平成29年度越谷市一般会計補正予算（第2号））	市長提出第91号	民生	平成29年度越谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第82号	省略	越谷市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	市長提出第92号	民生	平成29年度越谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第83号	省略	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	市長提出第93号	建設	平成29年度越谷都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第84号	建設	越谷市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第94号	建設	平成29年度越谷市公共下水道事業費特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第85号	建設	越谷市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第95号	総務	越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第86号	建設	市道路線の廃止について	市長提出第96号	総務	市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第87号	建設	市道路線の認定について	市長提出第97号	総務	越谷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第88号	教育・環境経済	越谷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第98号	総務	越谷市常勤監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第89号	分割	平成29年度越谷市一般会計補正予算（第3号）について	市長提出第99号	総務	越谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第90号	民生	平成29年度越谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	議員提出第3号	省略	北朝鮮問題を国際社会と連携し、圧力と対話により解決するよう国に求める意見書について

賛否が分かれた議案

議案番号 付託委員会 議案名			会派名 議員名		自由民主党越谷市議団				公明党越谷市議団				民進党と無所属の会				自治みらい		日本共産党		刷新クラブ		保守無所属		無		賛成	反対	本会議議決結果						
					野口佳司	伊藤治	金井直樹	島田玲子	服部正一	清田巳喜男	守屋亨	岡野英美	橋詰昌児	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	後藤孝江	高橋幸一	福田晃	細川威	松田典子	白川秀嗣	菊地貴光	辻浩司	山田裕子	山田大助				宮川雅之	工藤秀次	武藤智	松島孝夫	浅古高志	大野保司
市長提出第100号	総務	市長及び副市長の給料の特例に関する条例制定について	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	29	1	原案可決	
市長提出第101号	総務	越谷市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例制定について	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	29	1	原案可決
市長提出第102号	総務	越谷市常勤監査委員の給料の特例に関する条例制定について	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	29	1	原案可決
市長提出第103号	総務	越谷市職員の給料の特例に関する条例制定について	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	26	4	原案可決
議員提出第 4 号	省略	「男女共同参画学習課」の存続、拡充と組織的位置づけの強化を国に求める意見書について	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	11	19	否決

凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長（議長は採決に加わりません） <<越谷市議会議員 条例定数＝32人 現員数＝31人>>
会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、保守無所属は「保守無所属の会」、無は「無所属」の略

市政に対する 一般質問

Question
12月定例会では、20人の議員が市政全般について質問を行いました。

自治みらい

菊地 貴光 議員

Q (仮称) 越谷北高通りに
ついて

問 本市では8年間で人口が約1万6000人増加しているものの、生産年齢人口は逆に約6000人減少している。この対策として、市外から通う生徒が越谷に愛着を持ち将来移り住むことを狙って、周辺道路に高校の名をつけてはどうか。

市長 道路の愛称制定は昭和63年に記念事業として行って以降実施していない。しかし、愛称を制定することは、道路への親しみや関心を高める効果があることから調査研究していきたい。

公明党越谷市議団

瀬賀 恭子 議員

Q 子育て世代包括支援センター(越谷版ネウボラ)の設置について

問 妊娠から出産後まできれなく総合的支援を行う子育て世代包括支援センターの設置が努力義務となったが、市の取り組み

自由民主党越谷市議団

伊藤 治 議員

Q 大塚商会アルファーズを母体とするBリーグクラブ発足に係る取り組みについて

問 大塚商会アルファーズの支援を通じて今後の取り組みは。

市長 バスケットボールを通じてスポーツ・レクリエーションの推進やイベント等への参加など、選手と市民の交流連携を図ることで、バスケットボール競技人口の増加や本市の魅力発信、地域の活性化による経済効果等を期待している。今回の支援書交付を契機に、大塚商会アルファーズとの情報・意見交換とともに、官民、地域が一体となり



熱戦を繰り広げる大塚商会アルファーズ

密な交流連携に取り組んでいく。

民進党と無所属の会

福田 晃 議員

Q 超高齢社会におけるごみの収集について

問 ふれあい収集制度における条件緩和の方針は。

市長 まず65歳以上のひとり暮らしの世帯という条件を65歳以上の高齢者のみの世帯として対象を広げていく。また、集積所で使用するかごやネットの設置が困難な75歳以上的高齢者を新たに追加し、高齢者への負担軽減を図ることも検討していく。

自治みらい

山田 裕子 議員

Q 性暴力被害者支援について

問 市立病院における対応は。

市長 産婦人科医師は現在8名のうち4名が女性医師となっており、被害者が安心して受診できる体制をとっている。また、警察の依頼による診察の場合には、被害状況を何度も聴取されることによる精神的ダメージを避けるため、細心の注意を払いながら診察を行っている。その他の診療行為においても、被害者の心情に寄り添った処置や投

保守無所属の会

小林 豊代子 議員

Q 六次産業化の推進について

問 越谷産農産物のPR策は。

市長 地域イベントや市ホームページ、SNS等の媒体を活用し、秋の新米や旬の野菜などの情報をタイムリーに発信するとともに、特産品を提供する市内飲食店の情報も発信していく。さらに、最も影響力の大きいマスメディアを活用し、産地としての知名度アップを図るほか、観光的な要素である収穫体験や調理、美食の体験などを盛り込んだ事業を関係機関と連携しながら企画していく。



ほうれん草の栽培ハウス

公明党越谷市議団

橋詰 昌児 議員

Q 災害対策について

問 「新ターニケット(救命止血帯)」を救急車へ配備する考

えは。

消防長 「新ターニケット(救命止血帯)」は、爆発などにより手足が切断された際などに大量出血による失血死を防ぐため、速やかに止血処置をすることを目的として開発された。本市消防本部でも大量出血に伴う救急事案が発生した際に、迅速に止血処置ができるよう今年度中に全ての救急車に救命止血帯を配備したいと考えている。

民進党と無所属の会

松田 典子 議員

Q 市立保育所における衛生的な環境の整備について

問 使用済み紙おむつの取り扱い

市長 本市では健康状態を保護者にも把握してもらうため、衛生面に配慮した上で使用済み紙おむつを持ち帰っていただいているが、帰宅する際の周囲へのおい漏れを心配する声もある。このため、施設で処理している民間保育園の現地調査を実施したほか、処理コストの調査等を行っている。今後も衛生面や利用者サービスの向上に向けて先進事例を調査し施設で処理することの有効性等を検討していく。

民進党と無所属の会

細川 威 議員

Q 認知症高齢者が起こした事故に関する救済制度について

問 認知症ひとり歩きの実態は。市長 現在のところ把握していないが、地域包括支援ネットワークを構築し、支援が必要と思



ごみ収集かご

われる方の早期発見、対応に努めている。

問 救済制度を創設する考えは。

市長 事故により、高額な損害賠償を求められた場合に備えて市が掛金を全額負担して保険に加入する他市の制度は、認知症高齢者とその家族が安心して生活する上で、参考になると考えている。今後も先進地の事例を調査研究していく。

公明党越谷市議員

竹内 栄治 議員

Q 不登校児童生徒等への支援について

問 不登校児童生徒等の受け入れをしている放課後等デイサービス事業所やフリースクール等との連携は。

市長 障がいのある児童生徒は、放課後等デイサービス事業所に通所している場合もあるため、学校や教育委員会と事業所が密接な連携を取れるよう努めたい。
教育長 今年度より学校・フリースクール・教育委員会連絡会を定期的に開催し、情報交換を行っており、3者の連携協力体制を強化していく。

日本共産党越谷市議員団

工藤 秀次 議員

Q 大人の健康手帳について

問 母子健康手帳のように健康に関する情報をわかりやすく掲載し、持ち歩けることで、市民がより日常的に使える手帳になると考えるが、市長の考えは。

市長 健康手帳は、自らの健康



健康手帳と母子健康手帳

管理と適切な医療に資することを目的に40歳以上の方を対象に交付している。今後は、利便性を考慮した小型化などの切り替えが可能か検討し、自らの健康管理と健康意識の向上が図れるよう、積極的な健康手帳の活用について周知に努めたい。

自由民主党越谷市議員団

清田 巳喜男 議員

Q 東武線の北越谷以北の高架化について

問 市北部地域の振興のみならず、市の将来のまちづくりに大



高架化されている北越谷駅周辺

きく資する必要不可欠な事業であると考えるが、市長の見解は。

市長 これまで沿線の関係市町で構成する協議会において、東武鉄道株式会社に要望活動を行ってきたが、鉄道の旅客需要が減少傾向にあることから、現在のところ計画はないとの説明を受けている。事業に伴う市の財政負担のほか、諸課題もあることから、引き続き要望活動を行うとともに、諸課題解決に向け長期的な視点で検討していく。

日本共産党越谷市議員団

山田 大助 議員

Q 国民健康保険制度の都道府県単位化にともなう諸課題について

問 来年度からの国保税の引き上げは行わないことを表明すべきと考えるが、今後の対応は。

市長 越谷市国民健康保険運営協議会からの新制度施行に向けた保険税のあり方について「据え置くことが適当ではないか」などとした答申を尊重し、被保険者への影響を十分に考慮して、平成30年度以降の保険税のあり方を検討している。今後は、同協議会に意見を伺い、負担に配慮しつつ、法定外繰入金とあわせ十分に議論して決定する。

越谷刷新クラブ

浅古 高志 議員

Q 通学路の安全性について

問 現在行っている通学路の安全対策は。また、自転車通学における一定の安全基準を設ける考えは。

教育長 平成29年4月に越谷市通学路交通安全プログラムを策定し、通学路上における危険箇所等のハード対策に加え、交通安全教育の推進などのソフト対策を盛り込み、基本方針を具体的に定めた。また、自転車通学は学校ごとに取り扱いに差があるため、中学校長会で協議し、可能であれば一定の基準作りについて考えていきたい。

自治みらい

辻 浩司 議員

Q プレーパークの常設化について

問 常設化に向けての考えは。

市長 占有できる用地の確保や活動の拠点となるリーダーハウスが必要となることから、現在原っぱ公園が位置する（仮称）西大袋第一公園の整備にあわせて準備を進めるとともに、利用者の安全確保のため、プレーリーダー等の指導者を複数確保する必要があることから、関係団体等と調整を図っていきたい。また、広く市民へ周知することにも、地域住民等と協議を進めるなど、常設化に向けた取り組みを進めていきたい。

無所属

橋本 哲寿 議員

Q 道路照明灯の設置基準について

問 自治会等が設置管理する道路照明灯を市に移管する考えは。また、幹線道路などの安全確保の観点から基準の見直しは。

市長 移管に当たっては、市の

設置基準を踏まえ、協議の整った照明灯は引き継ぎを行い、自治会等の負担軽減に努めている。

今後、移管に関する周知については、自治会長ハンドブック等への掲載等を検討していく。また、照明灯は基準に基づいた設置を優先しているが、危険箇所については画一的に判断せず、必要に応じて対応していく。

日本共産党越谷市議員団

宮川 雅之 議員

Q 生産者と消費者をつなげるポイント制度創設について

問 地産地消のみえる化を進め、農地保全のためのポイント制度を創設する考えは。

市長 地産地消のみえる化は、地産地消のメリットや農業、農地の大切さ等を理解してもらうとともに消費者の購入意欲と生産者の栽培意欲を高める取り組みとして有効であると認識している。今後、農地の多面的な役割や価値について市民の理解を深めるための取り組みを進め、ポイント制度を含めた本市の地域特性に合った地産地消の取り組みを調査検討していきたい。

保守無所属の会

大野 保司 議員

Q 小中学校トイレ洋式化の整備促進について

問 現計画では、平成32年度までに50パーセントの整備目標で、現在の整備率は29・33パーセントとなっている。目標達成にはあと約600基、3億円の予算が必要となるが、今年度予算は

2000万円で、目標達成に15年かかる。今年度見送った国庫補助の活用も含め、市長公約を実現するための取り組みは。

市長 来年度は小学校1年生が使用するトイレの洋式化を優先的に実施し、平成31年度以降は国庫補助を活用し、校舎の長寿命化も含め、取り組んでいく。



洋式化された小学校のトイレ

保守無所属の会

江原 千恵子 議員

Q 期日前投票について

問 新越谷駅の期日前投票所の時間延長の考えは。また、市役所の期日前投票所の拡張は。

選挙管理委員会事務局長 新越谷駅での終了時刻は、その後に実施する二重投票防止のためのチェック作業等を見据え、設定している。延長による効果も認識しており、作業の効率化や職員体制等を含め今後の検討課題としたい。また、市役所については、有権者の方が円滑に投票できるよう、スペースの拡張も含め、検討を重ねていきたい。

常任委員会の活動

12月定例会に上程された議案のうち市長提出議案20件が所管の常任委員会に付託され審査が行われました。

総務



「市長及び副市長の給料の特例に関する条例制定について」

「越谷市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例制定について」

「越谷市常勤監査委員の給料の特例に関する条例制定について」

「越谷市職員の給料の特例に関する条例制定について」

※特別職および一般職の給料の特例減額に関する4議案については関連があることから、一括して質疑を行いました。なお、討論・採決は各議案ごとに行いました。

問 市長および副市長の給料の特例減額について、特別職報酬等審議会への諮問を行わなかった理由は。

答 今回の市長および副市長の給料の特例減額については、ラスパイレース指数に起因する一般職の給料の特例減額を踏まえ、職員を統率する責任者としての決断であることから、特別職の給料等の水準の妥当性を審議いただく審議会への諮問は行っていない。なお、本件について議会の決定がなされた後には、今

後の審議会において報告、説明していきたいと考えている。

問 ラスパイレース指数が100を超えた場合、地方交付税等への影響はあるか。また、条例改正後のラスパイレース指数の試算および職員の年収への影響は。

答 ラスパイレース指数の高低による不利益は特になく、原則、地方交付税等に影響を与えることはない。

また、今後公表される平成29年のラスパイレース指数は、現時点の試算で103・7となる見込みであるが、今回の給料の特例減額を行った場合、概算であるが102・9となり、0・8ポイント下がる想定している。

なお、第99号議案の行政職給料表の改定等と第103号議案の特例減額を合わせた職員の年収への影響としては、行政職の4級の職員はトータルではプラスになり、5級から8級の職員はマイナスになる。

問 ラスパイレース指数について、市民への説明をどのように考えているか。また、給料の特例減額に関する職員への説明は。

答 市民に対しては、ラスパイレース指数の仕組みや本市の状況について、ホームページを活用するなど、機会を捉えて分かりやすく情報提供していく。また、引き続き市民福祉の増進につながるさまざまなサービスや施策を展開し、積極的に発信していきたい。

本市の職員に対しては、常に公務員としての使命を認識し、誇りを持って職務に就いていると思うが、一方、公務員とはいえ職員も労働者であり、給料の減額については当然に抵抗感があるものと考えており、全職員が納得できるよう、今回の措置を丁寧の説明して、モチベーションの低下につながらないように努めたい。

「越谷市職員の給料の特例に関する条例制定について」

反対討論 ラスパイレース指数は、

国家公務員と地方公務員の福利厚生の違いや、国の幹部職員の給料が一部反映されていないことなどから、本市職員の賃金水準の判断に使うには妥当性が低いと考える。また、越谷市が独自の給料削減を行えば地域経済にも影響を及ぼし、さらにそれが公務員の給料を引き下げるとい、負のスパイラルに陥ることも懸念される。市民との信頼関係を築く努力はすべきだが、誰もが人間らしく暮らせる賃金と社会保障を目指し、官民一体となった賃上げを行うべきと考えることから、本議案には反対である。



民生

平成29年度越谷市一般会計補正予算（第3号）について

問 大相模安全安心ステーションの防犯施設以外の用途は。

答 用途については、地元住民との合意形成が重要なことから、

設置後に運営協議会を発足し、具体的に協議していく予定である。例として、安全安心ステーションの職員が常駐している間、消防団の休憩場所や防犯パトロールの集合場所、ボランティア活動の拠点などの使用を提案していきたいと考えている。また、他市では防災備蓄倉庫として使用している例もあり、そのことも含めて検討していく。

問 地域型保育給付費の増額理由は。また、保育士の処遇改善策は。

答 平成29年は新たな小規模保育事業所等の開園に加え、既存施設の移転や、面積等の基準を満たしたうえで1歳児の弾力化に取り組んだ施設があり、定員および利用者数が増加した。保育士の処遇改善については、キヤリアップの仕組みの処遇改善が国から示されており、従来の階層に加えて、副主任保育士と専門リーダーの職を新設するなどして処遇改善が図られる予定である。現在、各施設で該当する保育士に関する調査を行っており、適正に支給されるよう努めるとともに、実施後も各事業所に聴取を行い、不適正な処遇がないか確認していく。

問 証明発行事業における手数料の増額理由は。また、マイナンバーカードのさらなる普及に向けた取り組みは。

答 平成28年10月から開始したマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付は、開始当初はまだ浸透していなかったが、今年度はマイナンバーカードの

交付枚数の増加とともに、利用者が増えている。また、例年1月から3月にかけて、証明書の発行件数が増加傾向にあるため、手数料の増額を計上した。

マイナンバーカードの普及に向けて、まずは窓口で周知するとともに、全国のコンビニで証明書を発行できるなどの高い利便性を継続的にPRし、積極的に発行申請を働きかけていく。



マイナンバーカード(表面)見本

問 後期高齢者医療制度における保養所の利用状況は。また、外部評価の結果に対する認識は。

答 保養所の利用申請件数は増加傾向にあり、今年度は2620件の利用が見込まれている。

外部評価では、本事業が親睦旅行等に利用されていることから、福利厚生を目的とした事業ではないかとの指摘を受けている。しかし、国民健康保険の被保険者に対しても同様の事業を

実施しており、その整合性を図る必要がある。利用申請件数は毎年増えており、ニーズは高く健康増進に寄与していると考えられるため、今後も本市の医療

費の支出状況等を踏まえながら進めていきたいと考えている。

問 がん検診等の周知をさらに広めていく考えは。また、周知方法に工夫を加えていく考えは。

答 がん検診および歯科健康診査等の受診者数はおおむね増加傾向にあるが、先日開催された市民と医師のシンポジウムでは、がん検診等を受ける時期や場所がわからないとの意見があり、さらなる周知の必要性を感じている。今後は保健力レンダーによる周知を改善するほか、検診による二次予防の効果や、検診の有効性等のデータを公表することなども重要と考えている。

また、現在、民間事業者と協力してがん検診等のパンフレットを配布しており、さらなる民間活力の利用を検討していきたい。



建設

越谷市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 第7次地方分権一括法による公営住宅法の改正状況は。

答 内閣府の検討部会等での議論の結果、地方の自主性を尊重し事務事業を推進する観点から、公営住宅建替事業の現地建替要件緩和、高額所得者の明け渡し請求の条例委任、認知症である者等の収入申告義務の免除の大きく3つの改正が行われた。

問 認知症の自覚のない方の権利擁護の観点から成年後見人制度につなげていく考えは。

答 市営住宅の入居者が認知症か否かが明確でない、またはその疑いがある場合、福祉部局と連携を図り、地域包括支援センターなどへの案内や成年後見人制度等の適用を含む本人にとって最良の方法を考え、総合的に対応することとしている。

問 改正条例の適用範囲は。また、入居希望者への対応は。

答 今回の条例改正は、認知症患者、知的障がい者、精神障がい者等であることで、自ら市営住宅の家賃決定に必要な収入申告または収入状況報告の請求に応じることが困難な事情にある方を対象としている。

また、入居希望者に対しては入居要件に即して審査を行い、認知症と思われる方が入居を希望される場合には、その状態などを個別に判断し、入居要件の適格性に沿って適切に対応していきたい。



市内の市営住宅

越谷市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について
問 地下埋設物に起因する道路陥没等について、損害が発生し

た場合の責任の所在および経費の考え方は。また、道路占用に関する本市の管理体制は。

答 施工からの経過年数などの状況にもよるものであり、それぞれ現場の状況に応じて、客観的に判断することになる。

道路占用料は、道路を占用する事業者が得られる利益の一部を徴収する対価説の考え方が一般的であり、現状は事故発生時の経費等を見込んでいるものではなく、今後も国等の方針を注視しながら、検討していく。

また、本市では年2回、警察や各道路占用事業者、工事発注課で道路工事調整会議を実施しており、その中で路盤の復旧方法、仮復旧の安全管理について指導を徹底している。今後も占用物件によって道路の安全が損なわれないよう、安全管理に努めていきたい。

問 道路占用料の改定による歳入への影響は。また、市民生活への影響は。

答 道路占用料の改定により約1500万円、10パーセント程度の増収になる見込みである。増収分は歳入として一般財源になるので、直接的に道路維持管理の事業費に影響するものではないが、本市の財源確保としてはプラスになると考えている。

また、公共料金の中に含まれる公租公課の割合は僅かであり、公共料金に反映されることはないと思われる。さらに、市民の電気、ガス等の引き込みは全て減免対象であるため、市民生活への影響はないと考えている。

問 道路法施行令改正と占用料改定の経緯は。また、今後の考え方は。

答 国では平成20年4月から3年ごとに改正を行っている。

本市では、これまで3年ごとの固定資産税の評価替えに伴い、算定を行ってきたが大きな変動がなかったことから、平成10年度から現在の料金としてきたが、今回道路法施行令の改正で、占用料の算出に使われる係数の変動が大きいことや近隣市町の状況、固定資産税の評価額などから改正することとした。今後は国に準じ、3年ごとに見直しを行っていく方針である。

平成29年度越谷市公共下水道事業費特別会計補正予算（第2号）について

問 ポンプ場の改修状況は。また、今後の改修計画は。

答 現在市の主要な雨水ポンプ場である34機場のうち、公共下水道事業で改修の対象となる雨水ポンプ場は11機場である。今年度は1カ所目として越谷第一ポンプ場の長寿命化および耐震化が完了する予定であり、今回耐震化の実施設計を検討している御料堀ポンプ場は2カ所目の改修となる。また、今後の改修については、国による現在の下水道長寿命化支援制度がストックマネジメント（※）支援制度に移行することから、国の動向を注視しながら、予算も含めて、制度に合わせて行っていく。

※長期的な施設の状態を予測しながら下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。



越谷市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 学校運営協議会委員の報酬について他市の状況は。また、年間の開催回数および委員の任命に当たっての考え方は。

答 報酬について、県内では、新座市は年額7000円、久喜市が年額6000円、熊谷市が年額1万円であり、中核市の中には年額1万2000円としているところもある。当初、本市においても年額を検討したが、非常勤特別職となるため、条例に基づき日額の報酬としている。

また、来年度は中央中学校区の小中4校に学校運営協議会を設置し、段階的に全ての学校へ設置することになるが、開催については、各学校で年3回を予定しており、会議以外にも学校行事等を見ていただくことも考えている。委員は、規則で6人以上と規定する予定で、その中に保護者、地域住民、学校運営に関わってきた方など、全体のバランスを考慮して任命したい。なお、任期は1年となっているが、継続性を考え再任を妨げずに、最大3年と考えている。

問 学校運営協議会と学校評議員制度の権限の違いは。また、学校運営協議会設置による今後の方向性は。

答 学校評議員制度は、校長の

求めに応じて学校運営に関する意見を述べることができると限定的なものであったが、学校運営協議会では、校長が作成する基本的な方針を承認するとともに、学校運営や教職員の任用等に関する意見を述べることでできることになる。また、共通の目標に向かい、保護者、地域住民、学校応援コーディネーター等がそれぞれの立場から役割を考え、積極的に取り組むことで、より学校での学びが豊かに広がりを持つことになると考えている。学校評議員制度を発展させ、学校運営協議会へ移行することで、学校評議員が委員となることも想定しており、学校運営協議会を設置した学校は、学校評議員会を廃止することになる。

これまでも地域に開かれた学校の実現を目的として、地域の協力を得て学校運営を進めてきたが、さらに一歩前進し、「地域とともにある学校」づくりへの転換を目指し、学校運営に地域の声を積極的に生かすなど、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきたい。

平成29年度越谷市一般会計補正予算（第3号）について

問 小中学校の就学援助費の増額理由および援助率の状況は。

答 今回の補正予算は、小学1年生と中学1年生に支給される新入学児童生徒の学用品費について、今年度から小学1年生が2万470円から4万600円に、中学1年生が2万3550円から4万7400円に増額しており、この増額分を含めて補

正するものである。また、援助率について、今年度は現在も申請を受け付けしているため、現時点での正確な数字は算出できないが、平成29年11月8日時点の認定数は、小学校が2994人、中学校が1807人となっている。平成28年度は一年間で小学校が3085人、中学校が1867人であり、平成30年1月末の受付期間終了まで、もう少し増えるの見込んでいる。

問 中学校の多目的トイレの整備内容および小中学校における整備状況は。また、校舎全体のバリアフリー化の考えは。

答 今回の多目的トイレは、整備対象となる中学校に障がいのある生徒が入学する予定のため、当該生徒の学校生活に支障がないよう整備するものである。また、現在の小中学校における整備状況については、校舎内に9校、屋内運動場には21校に設置されている。多目的トイレの設置には、現在のトイレとは別のスペースが必要になるため、校舎の改修等が伴わないと設置は難しく、今回の整備は、スペースが確保できたことから実施するものである。

校舎全体のバリアフリー化については、障がいのある人もない人も共に学ぶインクルーシブ教育の観点から、どのような児童生徒が入学しても対応できるのが好ましいが、多額の費用がかかることから、公共施設等総合管理計画とともに学校の改修についても全体的な計画のなかで進めていきたい。

こしがや市議会からの

お

知

ら

せ

議会人事

12月定例会において、各種議会議員、審議会等委員の辞任等に伴い、次の方々が選出されました。

(○副委員長)

議会運営委員会委員

松田 典子

民生常任委員会委員

○江原千恵子

建設常任委員会委員

橋本 哲寿

教育・環境経済常任委員会委員

○福田 晃

埼玉県都市競艇組合議会議員

岡野 英美

越谷・松伏水道企業団議会議員

菊地 貴光

都市計画審議会委員

松島 孝夫

越谷市土地開発公社監事

細川 威

越谷市社会福祉協議会評議員

江原千恵子

埼玉県共同募金会越谷市支会評議員

議員

江原千恵子

会派の所属変更

平成29年11月15日付をもって橋本哲寿議員が民進党と無所属

の会を脱会し無所属になりました。

3月定例会の開催予定

平成30年3月定例会は、2月21日(水)から3月16日(金)までの24日間にあわたって開催する予定です。

《3月定例会の主な内容》

2月21日

開会・平成30年度施政方針および教育行政方針の説明・市長提出議案の上程・提案理由の説明

27・28日

市政に対する代表質問

3月1日

市政に対する代表質問・市長提出議案の質疑

2・5・6・7・8日

予算特別委員会開催

9・12・13・14日

各常任委員会開催

16日

市長提出議案の審査結果報告・質疑・討論・採決・閉会

※各会議は午前10時に開始する予定となっています。ただし、会議の予定は急遽、変更となる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会中継のご案内

市議会の本会議については、以前よりインターネットによる中継を行っており、本会議開会中にご覧いただける「ライブ中継(生中継)」と、いつでも視聴可能な「録画中継」の配信をしています。平成29年4月臨時会以降の映像については、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

また、平成29年8月から、本会議に加え、委員会の録画中継を試行的に開始しました。委員会の録画中継は定例会ごとに1つの常任委員会を配信するとともに、決算・予算特別委員会についても配信します。

市議会ホームページからご利用ください。



委員会の録画中継もご覧いただけます

議会傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開しています。

傍聴を希望される方は、会議当日、市役所本庁舎4階の議会事務局で傍聴申込書に住所・氏名をご記入ください。事前の予約は不要です。

傍聴は、市議会の活動にふれることができる身近な方法ですので、ぜひお越しください。

表紙写真の募集

こしがや市議会だより平成30年5月1日号の表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。

原則、写真の撮影期間の制限はありません。

応募資格

越谷市内在住、在勤または在学の方

応募期間

平成30年4月6日(金)まで

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局まで提出してください。

また、市議会ホームページの「表紙写真の公募」ページにある応募フォームを利用いただき、写真をメールで提出していただくこともできます。

掲載

採用された写真には、応募者(撮影者)の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。

※応募規定などその他詳細については市議会ホームページをご参照ください。

市議会議場で届け出挙式

11月22日の「いい夫婦の日」に、越谷市制施行60周年記念事業として結婚情報誌「ゼクシィ」編集部の協力で、届け出挙式が市議会議場で行われました。当日、婚姻届を市に提出し、そのまま挙式を行うもので、県内初の開催となりました。

この日は3組のカップルによる挙式が執り行われ、親族や友人のほか、市長や市議会議長なども参列し、多くの方々が新たな門出を祝福しました。



ご結婚おめでとうございます

傍聴して一言

今定例会では42人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■身近な内容が多く、暮らしを考える時間になりました。

■市議会議員が市民の要望を具体的に質問することに感激しました。傍聴することで議場の緊張感が伝わり大変良かったです。

■大変勉強になりました。お伺いしたいこともたくさんあり、黙って聞いているのが難しいくらいでした。

編集後記

新しい年を迎え、いかがお過ごしでしょうか。越谷市議会では、市民の皆さまに関心を持って読んでいただける議会だよりを目指し、紙面構成の見直しを適宜進めております。どうぞ、ご意見やご要望をお寄せください。